

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月19日

【事業年度】 第73期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	60,672,403	59,908,557	67,738,033	78,450,034	83,230,247
経常利益 (千円)	4,110,680	4,274,062	5,270,500	5,575,826	6,075,730
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,794,396	2,757,924	3,351,079	3,635,393	4,018,764
包括利益 (千円)	3,072,346	2,259,760	4,435,072	3,681,682	3,545,342
純資産額 (千円)	19,394,414	20,954,653	24,600,127	26,756,409	29,343,463
総資産額 (千円)	30,285,162	32,455,489	38,987,989	41,606,886	43,731,246
1株当たり純資産額 (円)	1,314.11	1,422.34	1,663.75	1,845.34	2,022.63
1株当たり当期純利益 (円)	195.36	192.79	234.20	253.99	280.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	194.78	191.98	233.01	252.58	278.97
自己資本比率 (%)	62.1	62.7	61.1	63.5	66.2
自己資本利益率 (%)	15.9	14.1	15.2	14.5	14.5
株価収益率 (倍)	7.8	6.5	11.2	8.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,128	2,997,180	178,488	1,583,927	5,088,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,450	1,201,769	1,359,240	408,801	1,057,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,449	1,220,714	15,821	1,297,316	1,957,791
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,201,096	3,712,117	2,601,758	2,468,514	4,548,545
従業員数 (名)	260	295	326	349	368
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(19)	(25)	(27)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	44,198,242	45,434,549	48,885,588	55,483,408	61,216,065
経常利益 (千円)	3,021,891	3,465,397	4,208,920	4,714,170	4,987,339
当期純利益 (千円)	2,248,793	2,387,312	2,945,560	3,313,636	3,459,667
資本金 (千円)	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	14,503,854	14,503,854	14,503,854	14,503,854	14,503,854
純資産額 (千円)	16,261,251	17,803,075	20,645,993	22,973,272	25,113,512
総資産額 (千円)	25,463,918	27,602,597	32,391,011	36,231,760	38,205,303
1株当たり純資産額 (円)	1,134.36	1,241.00	1,438.37	1,599.67	1,747.65
1株当たり配当額 (円)	49.00	49.00	59.00	64.00	74.00
(うち1株当たり中間配当額)	(24.00)	(23.00)	(28.00)	(30.00)	(37.00)
1株当たり当期純利益 (円)	157.22	166.88	205.86	231.51	241.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	156.75	166.18	204.81	230.23	240.16
自己資本比率 (%)	63.7	64.3	63.5	63.2	65.5
自己資本利益率 (%)	14.6	14.1	15.4	15.2	14.4
株価収益率 (倍)	9.7	7.5	12.7	9.2	8.8
配当性向 (%)	31.2	29.4	28.7	27.6	30.6
従業員数 (名)	177	188	193	211	224
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(11)	(17)	(20)	(29)
株主総利回り (%)	109.4	93.1	192.0	162.6	167.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(108.4)	(103.9)	(134.3)	(148.9)	(133.5)
最高株価 (円)	1,845	1,641	2,736	3,010	2,492
最低株価 (円)	1,210	1,041	1,195	1,920	1,650

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 最高株価および最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1947年 5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
- 1954年 1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 1961年 2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
- 1964年11月 本店を神戸から東京に移転
- 1972年11月 (株)産和工業を設立
- 1973年 1月 (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
- 1990年 9月 San-Thap International Co., Ltd.を共同出資により設立
- 1992年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設
- 2002年10月 ニューリー・インスツルメンツ(株)を吸収合併
- 2003年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
- 2004年 1月 コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2004年 9月 本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
- 2004年10月 (株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡膠有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 2006年 4月 三洋テクノス(株)を設立
- 2006年10月 (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
- 2010年 2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading (Viet Nam) Co.,Ltd.(現・海外連結子会社)に改組
- 2010年 9月 ニューデリー駐在員事務所を開設
- 2011年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・非連結子会社)に改組
- 2012年 2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 2012年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2013年 6月 メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・海外連結子会社)を設立
- 2013年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2014年 8月 インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・非連結子会社)を設立
- 2015年 6月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.に資本参加し、発行済株式の85%を取得
- 2015年 7月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd. をSingapore Sanyo Trading Pte. Ltd.(現・非連結子会社)に商号変更
- 2015年 9月 (株)ケムインターがコムスタージャパン(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2015年10月 タイに現地法人Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.(現・非連結子会社)を設立
- 2016年 2月 (株)ソートに資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2016年 7月 日本ルフト(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2016年10月 (株)ケムインターがコムスタージャパン(株)を吸収合併
- 2017年 2月 三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2017年 3月 デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
- 2017年 7月 日本フリーマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2017年 8月 広島事務所を開設
- 2017年 9月 三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)を吸収合併し、三洋古江サイエンス(株)(現・非連結子会社)に商号変更
- 2017年10月 アズロ(株)(現・非連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2018年 4月 (株)ソートを吸収合併
- 2018年 7月 San-Thap International Co., Ltd. をSanyo Trading Asia Co., Ltd.(現・海外連結子会社)に商号変更
- 2019年 5月 新東洋機械工業(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

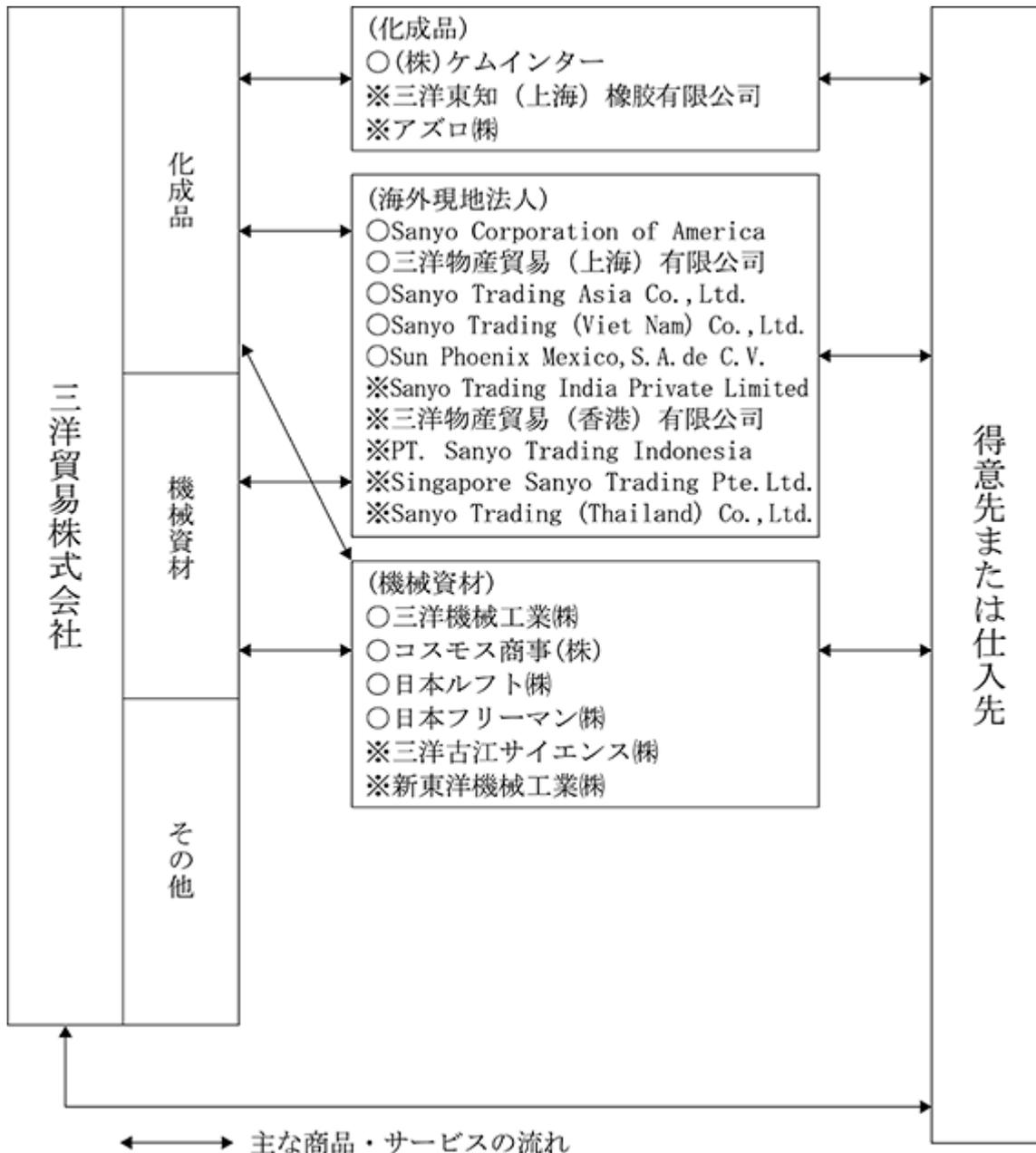
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社10社、非連結子会社9社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、自動車部品、科学機器その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社および関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
化成品	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、ゴム工業用加工機および試験機、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農業、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、接着剤関連機材、紙工機械、塗料関連機器、染料、容器・包装材料、溶剤、ペットケア用品、充填受託、染顔料、合成樹脂加工機械、精密電子部品加工機械、建築資材、非鉄金属	当社ゴム事業部 当社化学品事業部 (株)ケムインター
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、家具、溶接関連資材、ウルトラファインバブル発生装置、土壌改良剤、半導体検査装置向け高性能同軸ケーブル、自動車の解体データと運用ソフト、精密鋳造用副資材・型材、肥飼料関連機器、環境関連機器、バイオマス関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機器、工業用計器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、動物実験用機器、医療機器、石油・天然ガス・地熱掘削機材、海底資源開発機材	当社機械・環境事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株) コスモス商事(株) 日本ルフト(株) 日本フリーマン(株)
海外現地法人	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、放熱性フィラー、ガラスクロス、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、農業、吸水性ポリマー、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、染料、自動車用関連用品・部品・機器	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 Sanyo Trading Asia Co., Ltd. Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割 合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有 割合 （％）	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2、3	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 5,000	ゴム・化学品関連商品・ 各種フィルム・自動車部 品の輸出入および現地販 売	100.0	-	当社商品の米国内販売および 米国内産商品の当社への納入 債務保証 資金の貸付
三洋機械工業(株)	神奈川県伊勢原市	12百万円	ベレット飼料製造機・パ イオマス関連機器の組立 および部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託お よび商品の購入 設備の賃貸
コスモス商事(株)	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器 の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売 設備の賃貸 資金の受託
三洋物産貿易(上海) 有限公司 (注) 2、3	中国 上海市	千通貨 RMB 6,614	自動車関連用品・部品・ 機器および合成ゴムの輸 出入販売	100.0	-	当社商品の中国国内販売および 中国産商品の当社への納入 債務保証
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体およ び電子関連機材の輸出販 売	76.8	-	当社商品の販売および商品の 当社への納入 資金の受託
Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (注) 2、4	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 228,600	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品・機器等の輸 出入販売	100.0 (0.1)	-	当社商品のタイ国内販売およ びタイ産商品の当社への納入 債務保証
日本ルフト(株)	東京都千代田区	10百万円	医療機器の開発・製造販 売、医療機器および理化 学機器の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売および商品の 当社への納入 設備の賃借
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. (注) 2	Ho Chi Minh City, Viet Nam	千通貨 VND 32,039,200	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品の輸出入販売	100.0	-	当社商品のベトナム国内販売 およびベトナム産商品の当社 への納入
日本フリーマン(株)	神奈川県横浜市緑区	10百万円	精密鋳造用副資材、 型材等の輸入販売	100.0	-	商品の当社への納入 資金の貸付
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. (注) 4	Irapuato, Maxico	千通貨 MXN 12,000	自動車関連用品・部品・ 機器および合成ゴムの輸 出入販売	100.0 (5.0)	-	当社商品のメキシコ国内販売 債務保証

(注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司、Sanyo Trading Asia Co., Ltd.、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、特定子会社に該当します。

3. 資本金および資本準備金相当額の合計を記載しています。

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、内数で間接所有の割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	80 (10)
機械資材	140 (22)
海外現地法人	95 (0)
全社(共通)	53 (8)
合計	368 (40)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224(29)	40.46	10.18	9,963

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	73 (10)
機械資材	98 (11)
全社(共通)	53 (8)
合計	224 (29)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員119名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な関係です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な展開と従業員の幸福を共創する」と定め、また、この理念浸透の合言葉として、スローガン「最適解への挑戦」を掲げ、全社一丸となって事業展開を行っていきます。

この経営理念のもと、着実な成長を達成しながら、働き甲斐のある会社を目指すことを、経営方針としています。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、経常利益、各利益率を重要視しています。

また、経営効率と収益性の観点からROEを、グローバル展開を加速させるため海外拠点成長率を重要指標と捉えています。

なお、長期経営計画として策定した「VISION2023」において、以下のとおり定量目標を掲げています。

数値目標 (達成目標期；2023年9月期)

連結経常利益	75億円
ROE	15%
海外拠点成長率(売上、年率)	10%

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く環境については、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等の不透明要因があります。

当社ではこれらのリスク要因は、新しい事業機会をもたらすチャンスでもあると捉えており、永年培った強みを通じて外部環境の変化に、柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

当社では、昨年に再構築した経営理念にもとづき、企業価値の継続的拡大を追求するための指針として、2023年9月期達成を目標にした「VISION2023」を成長戦略として、以下の7項目を推進してまいります。

最適解への挑戦

経営理念、事業理念、行動指針にもとづき、スローガンである最適解の提供に挑戦する企業体質を構築します。

企業基盤の強化

自由闊達な社風、柔軟な組織、法令遵守を堅持し、IT活用、ESG対応、財務基盤の強化を推進します。

人材への投資

社員教育や研修を充実させ、働き甲斐や安全・健康の促進、柔軟で多様な人材活用など、人への投資を強化します。

事業領域の深化

主要事業領域(ドメイン)に加え、ニッチな分野において付加価値の高いビジネスを追求し深化させます。

新規ビジネスの開拓

2023年までに実現可能な新規ビジネスをプロジェクト化し、推進します。

グローバル展開の加速

米国、中国、タイをハブとしたグローバル展開を加速し、海外拠点において売上高年率10%の成長を目指します。

新規投資案件の推進

当社事業領域（ドメイン）に関連し、1)既存事業とのシナジー、2)将来の成長性、3)グローバル展開に寄与する投資案件に積極的に取り組みます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売していますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めています。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めています。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しています。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めています。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでいます。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っています。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存です。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在40.0%（17,479百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上していますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米およびアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しています。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っていますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しています。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じています。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本および諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっています。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っています。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の一部で弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られ、引き続き緩やかな回復が続いています。一方で、米中貿易摩擦や中国経済の動向、英国のEU離脱、10月の消費税引き上げの影響など先行きの不透明感が増しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは化成品・機械資材関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、新たな長期計画「VISION2023」に沿って、有望分野への投資をより積極化すること、ライフサイエンス・再生可能エネルギー関連分野などの新規分野に注力すること、海外展開をより強化することによりグループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

新規投資としては、既存ビジネスとのシナジーによる業容拡大を目指して、耐蝕ポンプの製造販売およびメンテナンスを手掛ける新東洋機械工業(株)を買収したことに加え、機能的飼料原料と飼料添加物輸入商社の(株)ワイピーテックを買収することを決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は83,230百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は5,871百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益は6,075百万円（前連結会計年度比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,018百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しています。従来コスモス商事(株)と(株)ケムインターを国内子会社セグメントとしていましたが、当セグメントを廃止し、コスモス商事(株)は機械資材セグメントに、(株)ケムインターは化成品セグメントにそれぞれ含めています。なお、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分にもとづいています。

（化成品）

ゴム関連商品は、主力の合成ゴムは堅調でしたが、仕入価格の上昇や米中貿易摩擦に伴うアジア景気の減速などにより、第2四半期以降、家電・情報機器向けの副資材および輸出が低調でした。化学品関連商品では、染料やアジア向け輸出関連などが好調に推移しましたが、中国の環境規制に起因して主力の塗料・インキ関連の高付加価値商材が低調でした。

この結果、化成品の売上高は31,092百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,577百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

（機械資材）

産業資材関連商品では、自動車内装用部品の販売が好調に推移しました。シート周辺部材では快適性志向の高まりを背景とした高機能性部品の採用車種増加により、前期に引き続き好調に推移しました。機械・環境関連商品は、粉体関連機器が堅調に推移し、木質バイオマス関連機器も5月に北海道で大型バイオマス熱電併給施設が本格稼働しました。科学機器関連商品は、主力の摩擦摩耗試験機およびバイオ関連機器が低調でした。資源開発関連商品は海洋開発や石油ガスのプロジェクトを牽引役として堅調に推移しました。

この結果、機械資材の売上高は32,993百万円（前連結会計年度比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,039百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

(海外現地法人)

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂は堅調でしたが、フィルム関連商品は低調でした。三洋物産貿易(上海)有限公司は、自動車内装用部品の販売が好調に推移しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.(タイ)は、自動車内装用部品およびゴム関連商品が堅調に推移しました。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、期待していた建材関連商品が伸び悩み低調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車内装用部品の販売が堅調に推移しました。

この結果、海外現地法人の売上高は18,950百万円(前連結会計年度比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は880百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売上債権が減少した一方で、現金及び預金や商品及び製品の積み増し等により、前連結会計年度末に比べ2,463百万円増加し、36,376百万円となりました。

固定資産は、非連結子会社への出資や建設仮勘定の増加の一方で、投資有価証券の評価替えや固定資産の減価償却・のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、7,355百万円となりました。

(負債)

流動負債は、金融機関からの借入金が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、13,228百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価替えに伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,159百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によってその他の包括利益累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,587百万円増加し、29,343百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,548百万円(前連結会計年度末比2,080百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,088百万円の収入(前連結会計年度比3,504百万円の増加)となりました。たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる支出の一方で、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の支出(前連結会計年度比648百万円の減少)となりました。有形・無形固定資産の取得や関係会社株式の取得、非連結子会社への貸付等による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,957百万円の支出(前連結会計年度比660百万円の減少)となりました。これは主に親会社の配当金支払いと借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

受注実績と販売実績の差異が僅少の為、記載を省略しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
化成品	31,092,653	1.3
機械資材	32,993,587	18.0
海外現地法人	18,950,013	3.4
合計	83,036,253	6.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. セグメント間の取引は相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っています。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は83,230百万円となり、前連結会計年度に比べ4,780百万円の増収となりました。自動車関連を中心に機械資材セグメントの売上高が大きく増加しました。

(営業利益)

利益率の高い機械資材セグメントの売上高が増加したことなどにより、売上総利益は14,883百万円と前連結会計年度に比べ1,472百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は人件費の増加や新基幹システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加等により9,011百万円と前連結会計年度に比べ864百万円増加しました。この結果、営業利益は5,871百万円となり、前連結会計年度に比べ608百万円の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は6,063百万円と前連結会計年度に比べ293百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、商品輸送中の損害に対する受取補償金を特別利益に計上する一方、2019年9月に発生した台風15号によるたな卸資産の浸水被害額を特別損失に計上したことにより、12百万円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,018百万円と前連結会計年度に比べ383百万円の増益となりました。

b. 財政状態の分析

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりです。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりです。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および投資等の資金需要に対して、自己資金で賄うことを基本方針としつつ、不足分は金融機関からの短期/中長期借入金で調達しています。

また、売掛/手形/電子記録債権の流動化による資金調達手段の多様化や、当社および国内子会社間で導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける余剰資金を効率的にグループ内で活用するなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を図っています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

連結子会社の日本ルフト(株)において医療機器の研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費は8百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は126,353千円であり、主要なものはコンピュータ基幹システムの開発等によるものです。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	1,047,853	56,754 (653)	838,761	1,943,369	224 (29)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	160,998	185,528 (2,318)	10,248	356,775	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	9,470	97,025 (708)	-	106,495	-

- (注) 1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しています。
2. テンアライド(株)に賃貸しています。
3. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェア、水道施設利用権、リース資産の合計です。
4. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
5. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス等	21,361
大阪支店 (大阪市中央区)	化成品	オフィス	15,838
名古屋支店 (名古屋市中区)	化成品 機械資材	オフィス、倉庫等	35,029

(2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 伊勢原市)	機械資材	工場	701	- (-)	2,538	3,239	16 (5)
コスモス商事(株) 1	本社 (東京都 千代田区)	機械資材	機械装置等	-	- (-)	244,179	244,179	7 (-)
(株)ケムインター	本社 (東京都 千代田区)	化成品	オフィス 器具備品等	2,026	220 (7)	2,676	4,923	7 (-)
日本ルフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	機械資材	建物 工具器具備品 等	12,682	- (-)	105,256	117,939	14 (5)
日本フリーマン (株)	本社 (神奈川県 横浜市緑区)	機械資材	オフィス等	9,829	73,960 (277)	1,303	85,092	5 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を当社より賃借しています。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定の合計です。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

(3) 在外子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	23,510	- (-)	25,932	49,442	14 (-)
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	2,962	2,962	31 (-)
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	6,082	6,082	30 (-)
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	海外現地法人	機械装置等	-	- (-)	504	504	14 (-)
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	本社 (Irapuato, Mexico)	海外現地法人	車両運搬具 等	4,556	- (-)	7,740	12,297	6 (-)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計です。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス	54,531
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス	63,316

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手予定 年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	南鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	その他	工場 事務所	1,000,000	-	自己資金	2020/3	2020/12

(注) 1.三洋古江サイエンス(株)(非連結子会社)、新東洋機械工業(株)(非連結子会社)に賃貸する予定です。
 2.上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式です。なお、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で す。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりです。

第1回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2014年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社執行役員 6名
新株予約権の数(個)	226(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 22,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557 資本金組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議 による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3

第2回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2015年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	154 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年2月26日から 2045年2月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 999 資本金組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第3回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	193 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年2月23日から 2046年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 730 資本金組入額 365
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第4回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2017年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	146 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,189 資本金組入額 595
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第5回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2018年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	86 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年2月23日から 2048年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,578 資本金組入額 789
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第6回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	160 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年2月23日から 2049年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,383 資本金組入額 691
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2019年9月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年11月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に問わず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年11月20日 (注)	429,000	14,503,854	91,269	1,006,587	91,269	367,844

(注) 2012年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	27	35	72	1	3,053	3,212	-
所有株式数 (単元)	-	57,377	1,673	22,974	7,073	10	55,846	144,953	8,554
所有株式数の 割合 (%)	-	39.58	1.15	15.85	4.88	0.01	38.53	100.00	-

(注) 自己株式188,314株は「個人その他」に1,883単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,722	12.03
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.23
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	575	4.02
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.97
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.97
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	457	3.20
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.36
計	-	6,642	46.39

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式188,314株があります。
2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	454,500	3.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,307,000	143,070	同上
単元未満株式	普通株式 8,554	-	同上
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,070	-

- (注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地	188,300	-	188,300	1.30
計	-	188,300	-	188,300	1.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	140	302
当期間における取得自己株式	46	108

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	188,314	-	188,360	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき37円とさせていただきます。すでに、2019年6月11日に実施済みの中間配当金1株当たり37円とあわせまして、年間配当金は1株当たり74円となります。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めています。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月13日 取締役会決議	529,679	37.00
2019年11月6日 取締役会決議	529,674	37.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としています。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っています。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しています。また、取締役の任期は監査等委員以外については1年、監査等委員については2年としています。

<執行役員会>

2003年より執行役員制度を導入しています。提出日現在9名（取締役4名含む）で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでいます。また国内外子会社代表が陪席し子会社状況の報告を行っています。

<監査等委員会>

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しています。提出日現在、監査等委員会は取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月1回の定例会議のほか、必要に応じ臨時の委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

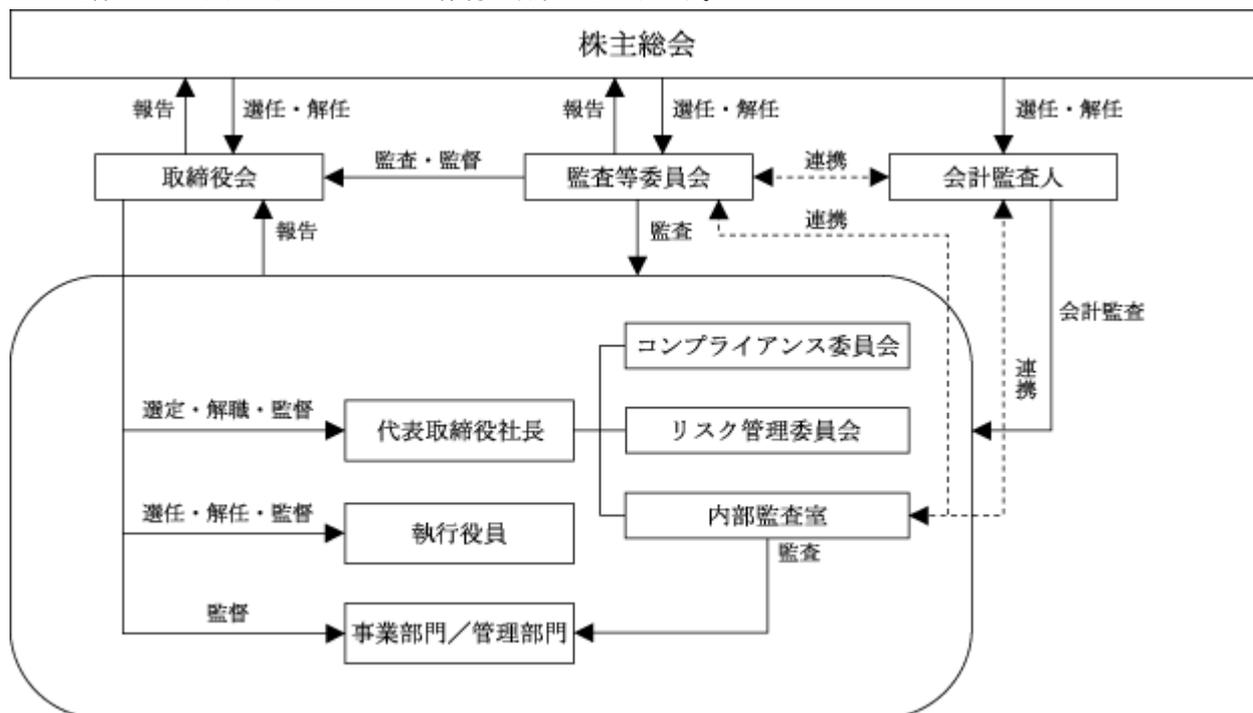
各機関ごとの構成員は次のとおりであります。（○は議長、○は構成員を示しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会
取締役会長	増本正明			
代表取締役 社長執行役員	新谷正伸	○		
取締役兼執行役員	中村浩人	○		○
取締役兼執行役員	白井 浩	○		○
取締役兼執行役員	進藤健一	○		○
社外取締役	宮嶋之雄	○		
取締役（常勤監査等 委員）	西村泰彦	○		○
社外取締役（監査等 委員）	山田洋之助	○	○	
社外取締役（監査等 委員）	長谷川麻子	○	○	
執行役員	棚橋直樹			○
執行役員	浜 邦彦			○
執行役員	平澤光康			○
執行役員	堀内正秀			○
執行役員	水澤俊明			○

・当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外取締役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制およびリスク管理の状況

2015年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、取締役会において「内部統制システムの基本方針」につき決議いたしました。

子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めており、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立しています。

当社では、今後も経営の透明性を高め、公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制の規程の見直しを行っています。

イ 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保する為の体制

1. 当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的な取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしています。

子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」等にもとづき本社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しています。また、関係規程に定められた内容によっては本社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しています。

2. 内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役に報告しています。

3. 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しています。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しています。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない。」ことを規定しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っています。

ハ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社内規程の定めるところに従い保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを閲覧しうる体制としています。

ニ 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っています。

具体的には当社では「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しています。社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としています。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しています。

ホ 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しています。

取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社内規程にもとづきその職務を分担しています。

関連諸規程を都度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せて相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制としています。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させたとともに、進捗状況を対比・検証しています。

ヘ 当社および当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念の統一を図るほか、当社と当社子会社が連携と協力をもとに当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図るための基本事項を定めた「子会社管理規程」および「子会社管理に係わる決裁権限基準」を策定し、子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としています。

ト 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

1. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けています。

2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の独立性に関する事項

前記1のとおりです。

3. 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っています。また、当社子会社については、定期的子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しています。

4. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しています。

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っています。

6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室等と適宜意見交換を行っています。

b. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

c. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めています。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う事を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

e. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めています。

f. 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行う事ができる旨を定款に定めています。

g. 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役である者を除く。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率 11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	増本 正明	1950年9月17日生	1974年4月 当社へ入社 2002年11月 東京産業資材1部長 兼名古屋産業資材1部長 2005年12月 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 2008年10月 執行役員産業資材事業部長 2012年12月 取締役兼執行役員事業副本部長 2013年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 2018年12月 取締役会長（現任）	(注) 2	15
代表取締役社長 兼 社長執行役員	新谷 正伸	1958年6月28日生	1982年4月 当社へ入社 2008年10月 東京ゴム3部長 2010年10月 事業本部付部長 2012年1月 Sanyo Corporation of America 社長 2012年10月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 2013年12月 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易（上海）有限公司董事長 2014年10月 取締役兼執行役員経営戦略室長 2018年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 （現任）	(注) 2	20
取締役兼執行役員 事業部門担当	中村 浩人	1960年3月22日生	1984年4月 当社へ入社 2006年10月 東京ゴム1部長 2010年10月 ゴム事業部長 2013年10月 執行役員ゴム事業部長 2017年12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 2018年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼ゴム事業部長 2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当（現任）	(注) 2	32
取締役兼執行役員 管理部門担当	白井 浩	1959年1月8日生	1982年4月 当社へ入社 2006年10月 Sanyo Corporation of America社長 2009年4月 東京化学品2部長 2013年10月 執行役員経営企画室長 2014年10月 執行役員総務部長 2015年10月 執行役員管理部門統括 2017年12月 取締役兼執行役員 管理部門担当（現任）	(注) 2	6
取締役兼執行役員 事業部門担当兼 機械・環境事業部長	進藤 健一	1961年4月26日生	1985年4月 当社へ入社 2006年10月 機械・生活産業事業部1部長 2009年4月 機械資材事業部長 2013年10月 執行役員機械・資材事業部長 2013年12月 執行役員 Sanyo Corporation of America社長 2016年10月 執行役員化学品事業部長 2017年12月 執行役員機械・環境事業部長 2018年12月 三洋機械工業(株)代表取締役社長 2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼機械・環境事業部長 （現任）	(注) 2	13
取締役	宮嶋 之雄	1953年4月20日生	1978年4月 日綿實業(株)（現双日(株)）入社 2004年4月 双日(株)常務執行役員 2005年4月 双日インシュアランス(株)代表取締役社長 2017年12月 当社取締役（現任） 2019年6月 (株)ゼンショーホールディングス社 外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	西村 泰彦	1957年6月21日生	1980年4月 2003年11月 2004年12月 2009年3月 2019年12月	(株)東京銀行入行 同行丸の内支社法人第二部長 同行王子支社長 当社へ入社、財務部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	14
取締役 (監査等委員)	山田 洋之助	1959年5月2日生	1989年10月 1994年12月 2004年6月 2014年12月 2017年12月	山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 当社監査役 三菱倉庫(株)社外監査役(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	6
取締役 (監査等委員)	長谷川 麻子	1965年5月28日生	1988年4月 2000年10月 2004年12月 2017年12月	兼松(株)入社 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 長谷川公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
計						108

- (注) 1. 取締役 宮嶋之雄、山田洋之助、長谷川麻子は、社外取締役です。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年12月19日開催の定時株主総会終結の時から、2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年12月19日開催の定時株主総会終結の時から、2021年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は以下のとおりです(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
執行役員	内部監査室担当	棚橋 直樹
執行役員	コスモス商事(株)代表取締役社長	浜 邦彦
執行役員	産業資材事業部長	平澤 光康
執行役員	科学機器事業部長	堀内 正秀
執行役員	管理部門統括兼審査法務部長	水澤 俊明

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
杉田 喜逸	1952年6月18日生	1971年4月 2011年7月 2012年7月 2013年7月 2013年8月	国税庁入庁 紋別税務署長 木更津税務署長 国税庁退職 杉田喜逸税理士事務所代表(現任)	(注)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役2名）です。

社外取締役宮嶋之雄氏は、長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見と高い見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役山田洋之助氏は弁護士資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの適切な助言・監督を行っていただけると期待しています。なお、同氏と当社に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役長谷川麻子氏は公認会計士として財務会計、税務に精通されており、その見識と経験を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できる者を選任しています。

社外取締役または社外監査等委員による監査または監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び監査等委員会において、内部監査・コンプライアンスの状況・内部統制システムの運用状況・監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けています。

社外監査等委員は、四半期ごとに会計監査人より監査結果や検出事項につき説明を受けるほか、必要に応じて会合を開催し、情報交換や意見交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤取締役1名と社外取締役2名の3名で構成し、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧等を通じ、監査等委員でない取締役の業務執行を監視します。

なお、社外取締役長谷川麻子氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しています。社長直轄の内部監査室（5名）を設置し、当社および子会社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 竹野 俊成

指定有限責任社員 業務執行社員 跡部 尚志

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 その他15名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人の専門性、独立性、規模や海外ネットワーク、監査報酬や監査実績、当社グループ業務への理解度等を総合的に勘案し、監査法人を選定しています。

また、当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めています。監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、監査体制・独立性及び監査業務に関する必要な資料を入手し、また、会計監査人から通知を受け、会計監査人の会計監査が品質管理の基準を満たしているかどうかの評価を行っています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,500	-	36,000	-
連結子会社	-	154	-	-
計	35,500	154	36,000	-

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は具体的な監査報酬の決定方針を定めてはませんが、監査日数等を勘案し監査等委員会の同意を得たうえで決定しています。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画との実績の対比、当年度の監査計画、報酬見積の算出方法を総合的に検証し、合理的かつ妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬につきましては、代表取締役が各取締役の業績・貢献度・同業他社水準等を勘案したうえで、株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲内で配分案を策定します。この策定プロセスにつきましては、事前に独立社外取締役を含む監査等委員会に説明し、助言を頂いています。最終的には取締役会で代表取締役が一任を得て決定します。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて監査等委員会の協議により決定します。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬限度額は、2019年12月19日開催の第73回定時株主総会において年額250百万円（ストックオプション・使用人部分は除く。）と決議いただいています（同定時株主総会終結時の取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は6名）。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年12月17日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円と決議いただいています（同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名）。

提出日現在において、これらの支給枠にもとづく報酬等の支給対象となる役員は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名、監査等委員である取締役3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	162,899	92,689	19,209	51,000	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	16,650	16,650	-	-	1
社外役員	17,550	17,550	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的であるとして、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、資材等の調達や提供など協働関係にある相手先などとの、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると考えられる場合にのみ、当該取引先の株式を保有する事ができるとしてあり、それに該当しない場合は売却する方針です。

本方針に基づき、毎年取締役会において、株式評価額、信用格付け、取引状況、資本コスト等を勘案の上、中長期的な観点から保有の合理性を検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	195,165
非上場株式以外の株式	33	2,197,835

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	16	22,049	(増加理由)取引先持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	870

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140 561,638	1,024,140 726,217	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東亞合成(株)	354,424 430,979	354,424 464,649	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
横浜ゴム(株)	138,862 300,080	138,862 340,073	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東ソー(株)	77,249 110,312	74,132 129,732	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937 95,837	25,937 118,947	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東京特殊電線(株)	46,000 89,976	46,000 102,028	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,002 89,615	23,002 107,557	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
アトムクス(株)	89,228 59,515	87,456 70,577	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
三ツ星ベルト(株)	27,785 49,236	54,017 81,026	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入 (減少理由)株式併合による減少	無
ニチレキ(株)	42,698 47,138	41,228 50,710	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
東洋インキSCホールディングス	13,648 33,438	13,050 39,280	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
東洋紡(株)	21,889 31,017	20,579 39,676	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
大日本塗料(株)	29,311 31,012	28,377 37,344	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
ナトコ(株)	23,928 30,772	22,835 27,721	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
菊水化学工業(株)	71,000 28,613	71,000 29,749	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
(株)クラレ	18,185 24,131	17,363 29,656	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
アイカ工業(株)	7,355 23,391	7,014 32,198	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
住友理工(株)	25,111 21,670	25,111 28,827	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
日清紡ホールディングス(株)	24,964 21,020	23,740 32,120	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
古河電気工業(株)	7,875 20,467	7,574 28,632	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
(株)アサヒペン	11,014 18,515	104,175 18,960	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入 (減少理由)株式併合による減少	無
三井倉庫ホールディングス(株)	10,000 16,730	50,000 20,730	(保有目的)取引関係の維持・強化 (減少理由)株式併合による減少	有
(株)朝日ラバー	25,063 15,990	24,054 26,003	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
セメダイン(株)	19,711 14,251	18,894 18,082	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大阪ソーダ	4,932 13,656	4,932 14,869	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
(株)ADEKA	5,000 6,700	5,000 9,750	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
三井化学(株)	2,200 5,315	2,200 6,250	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
日本ゼオン(株)	2,296 3,024	2,059 2,463	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
ダイニック(株)	2,000 1,456	2,000 1,952	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
(株)フコク	1,331 929	1,331 1,331	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
住友精化(株)	200 638	200 1,276	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
藤倉コンポジット(株)(注3)	1,000 431	1,000 590	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
神東塗料(株)	2,000 332	2,000 434	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
TOYO TIRE(株) (注4)	- -	587 1,201	同社株式は、2019年9月30日時点で保有しておりません	無

- (注) 1 定量的な保有効果につきましては、取引関係や市場に与える影響に鑑み記載が困難であるため記載していません。保有の合理性検証につきましては、前記 a.に記載の通りです。
- 2 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有していませんが、同社の子会社が当社株式を保有しています。
- 3 藤倉コンポジット(株)は2019年4月1日付で藤倉ゴム工業(株)から社名変更をしています。
- 4 TOYO TIRE(株)は2019年1月1日付で東洋ゴム工業(株)から社名変更をしています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,514	4,548,545
受取手形及び売掛金	⁶ 17,133,083	16,440,959
電子記録債権	⁶ 880,147	1,038,506
商品及び製品	11,637,104	³ 12,807,508
仕掛品	1,757	9,567
原材料及び貯蔵品	2,251	2,944
その他	1,844,530	1,560,079
貸倒引当金	54,743	31,961
流動資産合計	33,912,645	36,376,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁵ 2,541,400	⁵ 2,556,203
減価償却累計額	1,163,386	1,245,400
建物及び構築物（純額）	1,378,013	1,310,802
機械装置及び運搬具	⁵ 437,288	⁵ 447,189
減価償却累計額	285,119	316,826
機械装置及び運搬具（純額）	152,169	130,362
土地	414,678	414,678
その他	⁵ 492,033	⁵ 700,322
減価償却累計額	293,596	360,787
その他（純額）	198,437	339,534
有形固定資産合計	2,143,298	2,195,378
無形固定資産		
のれん	432,350	269,804
その他	743,396	621,233
無形固定資産合計	1,175,747	891,038
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 3,527,796	^{1, 3} 3,261,750
長期貸付金	36,140	3,507
繰延税金資産	146,540	98,340
その他	¹ 664,740	¹ 905,957
貸倒引当金	22	876
投資その他の資産合計	4,375,194	4,268,678
固定資産合計	7,694,240	7,355,095
資産合計	41,606,886	43,731,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,357,749	38,348,338
短期借入金	1,806,177	31,189,283
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	554,053	414,407
未払法人税等	897,773	1,103,870
賞与引当金	22,386	21,669
その他	1,939,751	2,100,753
流動負債合計	13,627,891	13,228,323
固定負債		
長期借入金	50,000	70,000
繰延税金負債	270,254	104,865
退職給付に係る負債	765,205	847,580
長期預り金	97,853	100,712
その他	39,270	36,299
固定負債合計	1,222,584	1,159,458
負債合計	14,850,476	14,387,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	405,231	405,231
利益剰余金	24,033,101	27,113,375
自己株式	180,813	181,115
株主資本合計	25,264,106	28,344,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,774	721,055
為替換算調整勘定	104,439	110,093
その他の包括利益累計額合計	1,153,214	610,961
新株予約権	72,911	95,023
非支配株主持分	266,176	293,400
純資産合計	26,756,409	29,343,463
負債純資産合計	41,606,886	43,731,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	78,450,034	83,230,247
売上原価	1 65,039,422	1 68,346,647
売上総利益	13,410,612	14,883,600
販売費及び一般管理費		
運搬費	514,619	518,808
保管費	639,169	725,908
報酬及び給料手当	3,138,349	3,330,403
退職給付費用	100,139	122,514
福利厚生費	512,463	572,293
交際費	299,205	350,692
旅費及び交通費	540,269	609,411
借地借家料	279,218	309,111
減価償却費	121,853	281,417
のれん償却額	162,546	162,546
その他	1,839,489	2,028,639
販売費及び一般管理費合計	2 8,147,324	2 9,011,747
営業利益	5,263,287	5,871,852
営業外収益		
受取利息	9,741	11,699
受取配当金	67,494	76,838
為替差益	186,200	106,402
その他	118,376	74,529
営業外収益合計	381,812	269,469
営業外費用		
支払利息	36,278	23,029
売上割引	11,773	9,920
その他	21,221	32,642
営業外費用合計	69,274	65,591
経常利益	5,575,826	6,075,730
特別利益		
原状回復負担金等収入	130,000	-
投資有価証券売却益	235,200	686
受取補償金	-	17,641
特別利益合計	365,200	18,327
特別損失		
関係会社株式評価損	52,255	-
関係会社出資金評価損	106,996	-
ゴルフ会員権評価損	12,120	-
災害による損失	-	3 30,551
特別損失合計	171,371	30,551
税金等調整前当期純利益	5,769,654	6,063,506
法人税、住民税及び事業税	1,883,459	1,981,019
法人税等調整額	57,109	23,685
法人税等合計	1,940,568	2,004,704
当期純利益	3,829,085	4,058,801
非支配株主に帰属する当期純利益	193,692	40,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,635,393	4,018,764

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	3,829,085	4,058,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,911	328,468
為替換算調整勘定	21,491	184,991
その他の包括利益合計	147,403	513,459
包括利益	3,681,682	3,545,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,498,337	3,506,053
非支配株主に係る包括利益	183,345	39,288

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	426,143	21,270,764	186,820	22,516,675
当期変動額					
剰余金の配当			873,057		873,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,635,393		3,635,393
自己株式の取得				332	332
子会社株式の追加取得		19,353			19,353
自己株式の処分		1,558		6,339	4,781
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20,911	2,762,336	6,007	2,747,431
当期末残高	1,006,587	405,231	24,033,101	180,813	25,264,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,174,829	115,440	1,290,270	64,123	729,058	24,600,127
当期変動額						
剰余金の配当						873,057
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,635,393
自己株式の取得						332
子会社株式の追加取得						19,353
自己株式の処分						4,781
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,054	11,001	137,056	8,787	462,881	591,149
当期変動額合計	126,054	11,001	137,056	8,787	462,881	2,156,281
当期末残高	1,048,774	104,439	1,153,214	72,911	266,176	26,756,409

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	405,231	24,033,101	180,813	25,264,106
当期変動額					
剰余金の配当			1,016,412		1,016,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,018,764		4,018,764
自己株式の取得				302	302
子会社株式の追加取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			77,921		77,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,080,274	302	3,079,971
当期末残高	1,006,587	405,231	27,113,375	181,115	28,344,078

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,774	104,439	1,153,214	72,911	266,176	26,756,409
当期変動額						
剰余金の配当						1,016,412
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,018,764
自己株式の取得						302
子会社株式の追加取得						-
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						77,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	327,719	214,533	542,253	22,112	27,223	492,917
当期変動額合計	327,719	214,533	542,253	22,112	27,223	2,587,054
当期末残高	721,055	110,093	610,961	95,023	293,400	29,343,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,769,654	6,063,506
減価償却費	191,951	352,423
のれん償却額	162,546	162,546
株式報酬費用	13,562	22,112
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,028	20,698
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,847	82,372
その他の引当金の増減額 (は減少)	11,959	716
受取利息及び受取配当金	77,272	88,537
支払利息	36,278	23,029
会員権評価損	12,120	-
関係会社出資金評価損	106,996	-
関係会社株式評価損	52,255	-
原状回復負担金等収入	130,000	-
投資有価証券売却損益 (は益)	234,800	686
為替差損益 (は益)	22,207	34,627
売上債権の増減額 (は増加)	1,126,425	498,419
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,135,506	924,933
仕入債務の増減額 (は減少)	190,535	46,851
前受金の増減額 (は減少)	141,585	108,883
前渡金の増減額 (は増加)	459,304	509,514
その他	228,896	183,650
小計	3,252,294	6,834,599
利息及び配当金の受取額	77,207	87,550
利息の支払額	35,852	23,319
原状回復負担金等の受取額	130,000	-
法人税等の支払額	1,839,722	1,810,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,927	5,088,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	308,619	262,185
無形固定資産の取得による支出	144,270	92,713
投資有価証券の取得による支出	23,289	24,265
投資有価証券の売却による収入	263,130	878
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
関係会社株式の取得による支出	235,685	276,249
関係会社出資金の払込による支出	2,000	224,147
貸付けによる支出	36,140	235,016
貸付金の回収による収入	40,000	51,509
敷金及び保証金の差入による支出	22,420	10,144
敷金及び保証金の回収による収入	9,984	22,870
その他	10,510	7,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,801	1,057,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	246,585	942,114
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	-	50,000
配当金の支払額	873,057	1,016,412
非支配株主への配当金の支払額	467,092	12,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	198,493	-
その他	5,258	7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,316	1,957,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,053	49,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,244	2,023,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,758	2,468,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,778
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,468,514	1 4,548,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社です。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含んでいます。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡[®]有限公司、三洋古江サイエンス(株)、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、PT. Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.、アズロ(株)、新東洋機械工業(株)の9社で、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡[®]有限公司、三洋古江サイエンス(株)、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、PT. Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.、アズロ(株)、新東洋機械工業(株))および関連会社(合同会社ふじおやまパワーエナジー)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司、日本フリーマン(株)およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を除き決算日は連結決算日と一致しています。

三洋物産貿易(上海)有限公司およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月末であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しています。日本フリーマン(株)の決算日は2月末であり、8月末において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていますが、在外子会社5社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しています。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて表示しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が154,794千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は42,584千円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は112,212千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	634,918千円	814,950千円
投資その他の資産のその他(出資金)	31,781千円	257,447千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
従業員	311千円	従業員 - 千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	169,807千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 25,089千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	343,710千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. - 千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	22,914千円	PT. Sanyo Trading Indonesia 21,784千円
合計	536,742千円	合計 46,873千円

(注) Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
商品及び製品	- 千円	1,083,499千円
投資有価証券	200,775千円	160,405千円
合計	200,775千円	1,243,904千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
買掛金	349,524千円	515,531千円
短期借入金	- 千円	215,840千円
合計	349,524千円	731,371千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	1,634千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物及び構築物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械装置及び運搬具)	36,201千円	36,201千円
(うち、その他)	1,735千円	1,735千円

6 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	141,393千円	- 千円
電子記録債権	24,243千円	- 千円
支払手形	17,399千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上原価	902千円	60,938千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
一般管理費	1,496千円	8,360千円

3 災害による損失

「2019年9月台風第15号」の影響によるたな卸資産の浸水被害等による損失額です。

なお、被害の損失については、損害保険を付保しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	181,409	469,529
組替調整額	-	686
税効果調整前	181,409	470,216
税効果額	55,497	141,747
その他有価証券評価差額金	125,911	328,468
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,491	184,991
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,491	184,991
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21,491	184,991
その他の包括利益合計	147,403	513,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	-	-	14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,646	128	6,600	188,174

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 128株
新株予約権の行使による減少 6,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						72,911
合計							72,911

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	443,585	31.00	2017年9月30日	2017年11月30日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	486,733	34.00	2018年9月30日	2018年11月30日

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	-	-	14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,174	140	-	188,314

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						95,023
合計							95,023

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日取締役会	普通株式	486,733	34.00	2018年9月30日	2018年11月30日
2019年5月13日取締役会	普通株式	529,679	37.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	529,674	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,468,514千円	4,548,545千円
現金及び現金同等物	2,468,514千円	4,548,545千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
1年内	51,869千円	50,495千円
1年超	607,384千円	514,290千円
合計	659,254千円	564,786千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しています。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約および通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしています。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しています。

短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨オプション取引です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項
前連結会計年度（2018年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,468,514	2,468,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,133,083	17,133,083	-
(3) 電子記録債権	880,147	880,147	-
貸倒引当金 1	54,743	54,743	-
	17,958,487	17,958,487	-
(4) 投資有価証券	2,680,214	2,680,214	-
資産計	23,107,215	23,107,215	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,357,749	8,357,749	-
(2) 短期借入金	1,806,177	1,806,177	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,473	526
負債計	10,263,926	10,263,399	526
デリバティブ取引 2	(8,192)	(8,192)	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しています。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

当連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,548,545	4,548,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,440,959	16,440,959	-
(3) 電子記録債権	1,038,506	1,038,506	-
貸倒引当金 1	31,961	31,961	-
	17,447,505	17,447,505	-
(4) 投資有価証券	2,234,137	2,234,137	-
資産計	24,230,187	24,230,187	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,348,338	8,348,338	-
(2) 短期借入金	1,189,283	1,189,283	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	120,000	119,752	247
負債計	9,657,622	9,657,375	247
デリバティブ取引 2	(54,947)	(54,947)	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しています。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
非上場株式等	847,581	1,027,613

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	2,460,608	-	-
受取手形及び売掛金	17,133,083	-	-
電子記録債権	880,147	-	-
合計	20,473,840	-	-

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	4,540,302	-	-
受取手形及び売掛金	16,440,959	-	-
電子記録債権	1,038,506	-	-
合計	22,019,768	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	1,806,177	-	-
長期借入金	50,000	50,000	-
合計	1,856,177	50,000	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	1,189,283	-	-
長期借入金	50,000	-	70,000
合計	1,239,283	-	70,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,650,465	1,172,463	1,478,001
	小計	2,650,465	1,172,463	1,478,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,749	33,660	3,911
	小計	29,749	33,660	3,911
合計		2,680,214	1,206,124	1,474,089

当連結会計年度(2019年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,151,389	1,131,350	1,020,039
	小計	2,151,389	1,131,350	1,020,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	82,747	98,912	16,165
	小計	82,747	98,912	16,165
合計		2,234,137	1,230,263	1,003,873

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	263,130	235,200	-

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	878	686	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について159,251千円(関係会社株式52,255千円、関係会社出資金106,996千円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復見込みにつき合理的な反証がない限り減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としています。

また、時価のない有価証券および出資金等については、当該有価証券等の発行会社における直近の財務諸表から算出した1株当たりの純資産を期末時価と見做し、この価格が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	138,289	-	1,738	1,738
ユーロ	5,351	-	33	33
買建				
シンガポールドル	8,819	-	72	72
米ドル	1,277,636	-	10,070	10,070
ユーロ	881,929	-	16,764	16,764
英ポンド	17,652	-	127	127
日本円	176,700	-	7,231	7,231
人民元	1,730,991	-	26,224	26,224
合計	4,237,370	-	8,192	8,192

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	16,864	-	115	115
ユーロ	-	-	-	-
買建				
シンガポールドル	2,928	-	87	87
米ドル	2,091,780	-	15,812	15,812
ユーロ	543,081	-	5,876	5,876
英ポンド	23,335	-	112	112
日本円	151,923	-	3,345	3,345
タイバーツ	10,850	-	245	245
スイス・フラン	4,207	-	0	0
人民元	1,512,599	-	61,201	61,201
合計	4,357,572	-	54,947	54,947

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職一時金制度を設けています。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しています。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	712,322	704,839
勤務費用	54,954	57,723
利息費用	2,051	2,029
数理計算上の差異の発生額	2,430	11,041
退職給付の支払額	66,918	2,869
退職給付債務の期末残高	704,839	772,764

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,598	60,365
退職給付費用	9,343	19,303
退職給付の支払額	1,204	713
制度への拠出額	3,503	3,916
その他	132	222
退職給付に係る負債の期末残高	60,365	74,815

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	50,054	58,785
年金資産	19,075	25,002
	30,979	33,782
非積立型制度の退職給付債務	734,226	813,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	765,205	847,580
退職給付に係る負債	765,205	847,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	765,205	847,580

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	54,954	57,723
利息費用	2,051	2,029
数理計算上の差異の費用処理額	2,430	11,041
簡便法で計算した退職給付費用	9,343	19,303
確定給付制度に係る退職給付費用	68,779	90,097

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	3.0%	3.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39,469千円、当連結会計年度42,638千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
販売費及び一般管理費の 報酬及び給料手当	13,562千円	22,112千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	同左	当社取締役4名及び 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,300株	普通株式 17,900株	普通株式 19,300株
付与日	2014年2月27日	2015年2月25日	2016年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで	2015年2月26日から 2045年2月25日まで	2016年2月23日から 2046年2月22日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2017年2月7日	2018年2月7日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	当社取締役5名及び 当社執行役員4名	当社取締役4名及び 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,600株	普通株式 8,600株	普通株式 16,000株
付与日	2017年2月22日	2018年2月22日	2019年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで	2018年2月23日から 2048年2月22日まで	2019年2月23日から 2049年2月22日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	22,600	15,400	19,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	22,600	15,400	19,300

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2017年2月7日	2018年2月7日	2019年2月7日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	16,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	14,600	8,600	-
権利確定	-	-	16,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	14,600	8,600	16,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	556	998	729

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2017年2月7日	2018年2月7日	2019年2月7日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,188	1,577	1,381

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第6回新株予約権
株価変動性	(注)1	29.40%
予想残存期間	(注)2	15年
予想配当	(注)3	64円/株
無リスク利率	(注)4	0.18%

- (注) 1. 上場より半年経過後(2013年4月23日)以降の株価を用いて日次ヒストリカル・ボラティリティを算出し年換算しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 2018年9月期の配当実績によっています。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,027千円	7,798千円
未払賞与等	43,763千円	46,596千円
退職給付に係る負債	235,231千円	259,027千円
未払事業税	47,888千円	60,506千円
たな卸資産評価損	371千円	26,148千円
投資有価証券評価損	65,952千円	64,222千円
出資金評価損	74,093千円	75,823千円
たな卸資産未実現利益	39,726千円	42,446千円
減損損失	54,716千円	54,716千円
繰越欠損金	159,177千円	158,267千円
その他	98,527千円	153,440千円
繰延税金資産小計	830,478千円	948,995千円
評価性引当額	330,101千円	381,353千円
繰延税金資産合計	500,377千円	567,642千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	1,799千円	1,199千円
その他有価証券評価差額金	423,787千円	283,750千円
在外子会社の留保利益	192,681千円	231,383千円
たな卸資産認定損	- 千円	50,123千円
その他	- 千円	1,887千円
繰延税金負債合計	624,092千円	574,167千円
繰延税金資産(負債)の純額	123,714千円	6,525千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
海外連結子会社の税率差異	1.6%	1.1%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額	1.2%	1.0%
在外子会社の留保利益	0.2%	0.6%
その他	1.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	33.1%

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。

2018年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,683千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

2019年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,097千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	505,873	263,007
	期中増減額	242,865	9,268
	期末残高	263,007	253,739
期末時価		1,105,374	1,105,374

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来掲載していた「国内子会社」について、当連結会計年度より、相対的な金額の重要性の低下および事業別区分として明瞭化する目的で「化成品」および「機械資材」へ振り分けています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益(のれんの償却前)を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,702,544	27,955,287	19,610,974	78,268,806	145,391	78,414,198	35,836	78,450,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,179,493	384,914	1,500,140	5,064,548	29,999	5,094,547	5,094,547	-
計	33,882,038	28,340,202	21,111,114	83,333,355	175,390	83,508,746	5,058,711	78,450,034
セグメント利益	1,976,468	3,125,777	879,754	5,982,000	7,499	5,989,500	726,212	5,263,287
その他の項目								
減価償却費	8,843	89,278	13,919	112,042	78,156	190,198	1,752	191,951
のれんの 償却額	-	-	-	-	-	-	162,546	162,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額35,836千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 726,212千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 696,907千円、管理会計との為替調整額 12,562千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,092,653	32,993,587	18,950,013	83,036,253	122,301	83,158,554	71,692	83,230,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,558,770	408,693	1,572,309	4,539,774	26,816	4,566,590	4,566,590	-
計	33,651,424	33,402,280	20,522,323	87,576,028	149,117	87,725,145	4,494,898	83,230,247
セグメント利益	1,577,540	4,039,167	880,469	6,497,176	65,040	6,562,217	690,365	5,871,852
その他の項目								
減価償却費	54,402	149,746	24,797	228,946	109,170	338,116	14,306	352,423
のれんの 償却額	143,009	-	-	143,009	-	143,009	19,536	162,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額71,692千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 690,365千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 814,161千円、管理会計との為替調整額7,224千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,627,766	21,621,668	6,587,695	28,847,651	2,765,253	78,450,034

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
48,648,261	8,348,451	9,835,053	11,618,267	78,450,034

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,915,942	21,757,116	7,527,979	32,443,030	2,586,178	83,230,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
54,622,711	8,002,885	8,332,070	12,272,580	83,230,247

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
（のれん）							
当期償却額	143,009	19,536	-	162,546	-	-	162,546
当期末残高	357,523	74,827	-	432,350	-	-	432,350

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
（のれん）							
当期償却額	143,009	19,536	-	162,546	-	-	162,546
当期末残高	214,513	55,290	-	269,804	-	-	269,804

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,845.34円	2,022.63円
1株当たり当期純利益	253.99円	280.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252.58円	278.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	26,756,409	29,343,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	339,088	388,424
(うち新株予約権)(千円)	(72,911)	(95,023)
(うち非支配株主持分)(千円)	(266,176)	(293,400)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,417,321	28,955,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,315	14,315

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,635,393	4,018,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,635,393	4,018,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,313	14,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	90
(うち新株予約権)(千株)	(79)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年10月31日付で株式会社ワイピーテック（以下、「ワイピーテック」）の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワイピーテック
事業の内容	機能性飼料原料ならびに飼料添加物の輸入販売
事業の規模	総資産 1,089百万円
	売上高 2,796百万円
	資本金 10百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

ワイピーテックは、機能性飼料原料と飼料添加物の輸入販売を手掛ける専門商社です。技術営業力に優れ専門性の高いニッチで高付加価値な商材を得意とし、当社化学品事業部畜産事業との相乗効果が見込まれます。畜産分野は当社グループ長期経営計画「VISION2023」にて重要な注力分野の1つと位置付けており、今回の株式取得はその達成に向けた着実な布石として、企業価値向上に寄与するものと判断しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

ヨシモトポール株式会社

(4) 企業結合日

2019年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 64百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内容

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,806,177	1,189,283	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,227	6,826	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	70,000	0.9	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,421	9,880	-	2021年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,929,825	1,325,991	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	70,000	-	-
リース債務	4,155	3,435	2,290	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,494,878	43,298,033	64,105,439	83,230,247
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,838,651	3,645,918	5,114,702	6,063,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,197,974	2,449,793	3,440,041	4,018,764
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.68	171.13	240.30	280.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	83.68	87.44	69.17	40.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,393	2,856,980
受取手形	6 1,618,621	891,683
電子記録債権	6 810,205	942,581
売掛金	2 11,939,671	2 12,364,581
商品	7,495,064	8,644,665
未着商品	1,425,147	1,371,309
前渡金	813,699	231,274
前払費用	94,768	2 95,809
関係会社短期貸付金	249,085	371,016
未収入金	2 32,913	2 76,402
その他	2 314,191	2 181,742
貸倒引当金	32,315	23,839
流動資産合計	25,865,446	28,004,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 1,316,965	5 1,249,906
構築物	9,170	7,589
機械及び装置	5 13,927	5 11,767
工具、器具及び備品	5 57,741	5 62,545
土地	340,498	340,498
リース資産	22,973	16,251
有形固定資産合計	1,761,274	1,688,558
無形固定資産		
のれん	357,523	214,513
借地権	2,225	3,255
ソフトウェア	24,017	589,001
ソフトウェア仮勘定	683,940	-
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	487	435
無形固定資産合計	1,075,498	814,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,835,788	1 2,393,000
関係会社株式	3,844,920	4,132,170
出資金	100	100
関係会社出資金	271,052	496,718
長期貸付金	-	3,507
関係会社長期貸付金	236,140	200,000
長期前払費用	4,454	40,551
繰延税金資産	-	95,400
敷金及び保証金	152,780	152,473
その他	184,445	185,083
貸倒引当金	142	976
投資その他の資産合計	7,529,540	7,698,027
固定資産合計	10,366,314	10,201,097
資産合計	36,231,760	38,205,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 134,393	96,490
買掛金	1, 2 5,794,821	1, 2 6,224,132
短期借入金	1,576,177	584,601
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	7,227	6,826
未払金	2 407,829	2 287,973
未払費用	121,450	213,058
未払法人税等	725,052	944,479
前受金	2 1,496,681	2 1,289,644
預り金	2 1,966,785	2 2,370,827
その他	-	70,397
流動負債合計	12,280,419	12,138,432
固定負債		
長期借入金	50,000	70,000
リース債務	16,421	9,880
繰延税金負債	108,954	-
退職給付引当金	704,839	772,764
長期預り金	97,853	100,712
固定負債合計	978,069	953,358
負債合計	13,258,488	13,091,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	56,740	56,740
資本剰余金合計	424,584	424,584
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	4,077	2,718
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	10,424,774	12,869,388
利益剰余金合計	20,600,775	23,044,031
自己株式	180,813	181,115
株主資本合計	21,851,134	24,294,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,049,225	724,401
評価・換算差額等合計	1,049,225	724,401
新株予約権	72,911	95,023
純資産合計	22,973,272	25,113,512
負債純資産合計	36,231,760	38,205,303

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 55,483,408	1 61,216,065
売上原価	1 46,135,353	1 50,276,790
売上総利益	9,348,054	10,939,274
販売費及び一般管理費	1, 2 5,655,096	1, 2 6,625,428
営業利益	3,692,957	4,313,846
営業外収益		
受取利息	1 5,650	1 6,636
受取配当金	1 738,256	1 410,200
為替差益	264,173	196,990
その他	1 59,327	1 115,998
営業外収益合計	1,067,408	729,826
営業外費用		
支払利息	1 18,006	1 18,182
売上割引	8,722	8,823
その他	19,465	29,327
営業外費用合計	46,195	56,333
経常利益	4,714,170	4,987,339
特別利益		
受取補償金	-	17,641
抱合せ株式消滅差益	15,309	-
原状回復負担金等収入	130,000	-
特別利益合計	145,309	17,641
特別損失		
災害による損失	-	3 29,382
関係会社株式評価損	52,255	-
関係会社出資金評価損	106,996	-
ゴルフ会員権評価損	12,120	-
特別損失合計	171,371	29,382
税引前当期純利益	4,688,108	4,975,598
法人税、住民税及び事業税	1,370,736	1,580,464
法人税等調整額	3,736	64,534
法人税等合計	1,374,472	1,515,930
当期純利益	3,313,636	3,459,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	58,298	426,143	159,685	12,238	5,432	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,558	1,558				
特別償却準備金の取崩							1,354	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,558	1,558	-	-	1,354	-
当期末残高	1,006,587	367,844	56,740	424,584	159,685	12,238	4,077	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	7,982,841	18,160,197	186,820	19,406,107	1,175,762	1,175,762	64,123	20,645,993
当期変動額								
剰余金の配当	873,057	873,057		873,057				873,057
当期純利益	3,313,636	3,313,636		3,313,636				3,313,636
自己株式の取得			332	332				332
自己株式の処分			6,339	4,781				4,781
特別償却準備金の取崩	1,354	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					126,536	126,536	8,787	117,748
当期変動額合計	2,441,933	2,440,578	6,007	2,445,027	126,536	126,536	8,787	2,327,278
当期末残高	10,424,774	20,600,775	180,813	21,851,134	1,049,225	1,049,225	72,911	22,973,272

当事業年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	56,740	424,584	159,685	12,238	4,077	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別償却準備金の取崩							1,359	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,359	-
当期末残高	1,006,587	367,844	56,740	424,584	159,685	12,238	2,718	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	10,424,774	20,600,775	180,813	21,851,134	1,049,225	1,049,225	72,911	22,973,272
当期変動額								
剰余金の配当	1,016,412	1,016,412		1,016,412				1,016,412
当期純利益	3,459,667	3,459,667		3,459,667				3,459,667
自己株式の取得			302	302				302
自己株式の処分				-				-
特別償却準備金の取崩	1,359	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					324,824	324,824	22,112	302,712
当期変動額合計	2,444,614	2,443,255	302	2,442,952	324,824	324,824	22,112	2,140,240
当期末残高	12,869,388	23,044,031	181,115	24,294,087	724,401	724,401	95,023	25,113,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～39年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」および「固定負債」の「繰延税金負債」は80,829千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資有価証券	200,775千円	160,405千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
買掛金	349,524千円	515,531千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	865,665千円	743,250千円
短期金銭債務	1,919,405千円	2,252,360千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2018年9月30日)		当事業年度 (2019年9月30日)
(関係会社)		(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	130,887千円	Sanyo Corporation of America	114,817千円
三洋物産貿易(上海)有限公司	66,679千円	三洋物産貿易(上海)有限公司	63,391千円
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	11,009千円	Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	5,173千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	169,807千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司	25,089千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	343,710千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	261,408千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	22,914千円	PT. Sanyo Trading Indonesia	21,784千円
小計	745,008千円	小計	491,664千円
(その他)		(その他)	
従業員	311千円	従業員	-千円
小計	311千円	小計	-千円
合計	745,319千円	合計	491,664千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
輸出手形割引高	-千円	1,634千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械及び装置)	36,201千円	36,201千円
(うち、工具、器具及び備品)	1,735千円	1,735千円

6 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	129,851千円	-千円
電子記録債権	20,230千円	-千円
支払手形	17,399千円	-千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,346,864千円	2,962,344千円
仕入高	2,162,992千円	2,126,960千円
その他営業取引高	124,777千円	127,970千円
営業外取引高	719,323千円	403,873千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
保管費	561,729千円	626,273千円
従業員給料及び手当	1,406,423千円	1,528,022千円
賞与	688,594千円	737,532千円
退職給付費用	90,775千円	104,607千円
減価償却費	93,003千円	241,467千円
のれん償却額	71,504千円	143,009千円

3 災害による損失

「2019年9月台風第15号」の影響によるたな卸資産の浸水被害等による損失額です。

なお、被害の損失については、損害保険を付保しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
子会社株式	3,844,920	4,132,170
関連会社株式	-	-
計	3,844,920	4,132,170

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,938千円	7,598千円
未払賞与等	36,067千円	38,713千円
退職給付引当金	215,821千円	236,620千円
未払事業税	39,363千円	50,705千円
たな卸資産評価損	371千円	26,148千円
投資有価証券評価損	64,222千円	64,222千円
出資金評価損	74,093千円	74,093千円
減損損失	54,716千円	54,716千円
その他	50,586千円	104,551千円
繰延税金資産小計	545,183千円	657,372千円
評価性引当額	223,186千円	221,316千円
繰延税金資産合計	321,997千円	436,055千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	1,799千円	1,199千円
その他有価証券評価差額金	423,329千円	283,509千円
たな卸資産認定損	-千円	50,123千円
繰延税金負債合計	430,952千円	340,655千円
繰延税金資産(負債)の純額	108,954千円	95,400千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年10月31日付で株式会社ワイピーテック（以下、「ワイピーテック」）の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワイピーテック
事業の内容	機能性飼料原料ならびに飼料添加物の輸入販売
事業の規模	総資産 1,089百万円
	売上高 2,796百万円
	資本金 10百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

ワイピーテックは、機能性飼料原料と飼料添加物の輸入販売を手掛ける専門商社です。技術営業力に優れ専門性の高いニッチで高付加価値な商材を得意とし、当社化学品事業部畜産事業との相乗効果が見込まれます。畜産分野は当社グループ長期経営計画「VISION2023」にて重要な注力分野の1つと位置付けており、今回の株式取得はその達成に向けた着実な布石として、企業価値向上に寄与するものと判断しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

ヨシモトポール株式会社

(4) 企業結合日

2019年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 64百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内容

現時点では確定していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,374,524	10,170	-	2,384,694	1,134,788	77,228	1,249,906
構築物	35,143	-	-	35,143	27,553	1,580	7,589
機械及び装置	39,532	9,500	9,500	39,532	27,765	4,093	11,767
工具、器具及び備品	201,708	32,221	3,770	230,159	167,614	27,075	62,545
土地	340,498	-	-	340,498	-	-	340,498
リース資産	38,657	-	3,606	35,051	18,800	6,721	16,251
建設仮勘定	-	594	594	-	-	-	-
有形固定資産計	3,030,065	52,486	17,470	3,065,080	1,376,522	116,700	1,688,558
無形固定資産							
のれん	429,027	-	-	429,027	214,513	143,009	214,513
借地権	2,225	1,030	-	3,255	-	-	3,255
ソフトウェア	36,093	713,868	-	749,961	160,960	148,885	589,001
ソフトウェア仮勘定	683,940	58,644	742,584	-	-	-	-
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	336	51	435
無形固定資産計	1,159,363	773,542	742,584	1,190,321	375,810	291,946	814,511

(注) 1. 無形固定資産の期首残高には前期末償却済みの残高を含めていません。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹システム開発 708,917千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム制作完了による本勘定への振替 742,584千円

3. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,457	24,816	-	32,457	24,816

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行㈱本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行㈱
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.sanyo-trading.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
2018年12月20日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月20日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期 第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月8日 関東財務局長に提出。

第73期 第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
2019年5月14日 関東財務局長に提出。

第73期 第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
2019年8月5日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月19日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月19日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部尚志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。